

GiSEN

第107期 営業報告書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日



岐セン株式会社

目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役員	16
株主メモ	17



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第107期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の当社営業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は、2018年から中期経営計画「G I S E N・イノベーション2020」をスタートさせ、「あるべき姿として持続的な利益創出、成長と利益率改善を図る。」を目標に掲げ、安定受注を確保し生産性向上と経費削減に向けて全社で弛まぬ努力・行動・創意工夫に取り組んでおります。

第107期においては、ファッション衣料の麻調・麻複合商品のトレンドが牽引したこと、非衣料のコンシューマーエレクトロニクス関係が順調に推移したことで着実な実績を挙げられたものと考えております。

同時に、成長事業としてのテキスタイル販売事業は機業場との協業強化、木材染色事業についても将来に繋がる商品開発強化に取り組んでまいりました。

これもひとえに株主の皆さまのご理解、ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、誠に遺憾ながら企業体質強化のため内部留保を高める方針のもと当期の配当につきましては、株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

今後とも、全社をあげて収益の改善と業績の安定強化に全力を尽くす所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



2019年6月

代表取締役社長 後藤 勝則

事業報告書

(自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など経済動向に不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によるファッション衣料の低迷と輸出の伸び悩みが続いたことと、原燃料の高止まりなど業界を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は持続的な利益創出と利益率改善を念頭に置き、商流変化・素材変化に向けた柔軟な対応とタイムリーな開発を図り受注確保に努めてまいりました。加えて、5S活動強化による不良損失削減、工場レイアウト変更などによる生産性向上・省エネ設備更新などの自助努力によるコスト削減に努めるとともに、物流費・原燃料高騰に対する加工料金改定に取り組んでまいりました。

【染色加工事業】

当事業の主力であるファッション衣料は、織物・ニットの婦人ボトム起毛商品が堅調であったことに加え、得意としている春夏商品において「ナチュラル・天然繊維」というトレンドが継続して、麻ライクおよび合繊と麻複合商品がSPAを中心に順調に受注できました。もう一つの柱であるユニフォーム関係は、企業別注ユニフォームを中心に上期に失注した分を下期でカバーを図りましたが、官需関係の更新案件もなく受注減となりました。

中東民族衣装関係も市況が依然回復せず受注減となりました。また、受注強化してまいりました非衣料向け人工皮革は、コンシューマーエレクトロニクス関係を中心に受注が回復して順調に推移いたしました。

全体として上期の不振を下期で上乗せできたことにより、当期の当事業の売上高は2,929百万円と前期比61百万円(2.1%)の増収となりました。

【テキスタイル販売事業】

当事業は、ファッション衣料中心に機業場との協業による商品開発強化と新規顧客拡大もあり、売上高は156百万円と前期比13百万円(9.4%)の増収となりました。

【木材染色事業】

主力である自動車用途は、新規採用車の受注確保ができたことと、新規開発のスポット商品が受注に繋がり、売上高52百万円と前期比3百万円(6.7%)の増収となりました。

【不動産賃貸事業】

売上高50百万円となりました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、全売上高は、

3,220百万円と前期比74百万円(2.4%)の増収となりました。

利益面では、増収効果要因に加え、5S強化による不良損失削減、省エネ設備更新、高効率染色機導入とボイラー稼働の効率化などによるコスト削減が寄与いたしました。一方で、原燃料の値上がり、特に中国環境問題による染料の異常な高騰もあり、結果として、営業利益は104百万円と前期比8百万円(△7.4%)の減益となりました。経常利益は、98百万円と前期比2百万円(2.1%)増となり増収増益となりました。

最終当期純利益は、旧ボイラー設備の一部撤去費用、笠松工場閉鎖時の借地建造物撤去の遅延費用などの特別損失を計上したことで、前期比10百万円(△15.8%)減の57百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、高効率染色機の追加導入、排熱回収省エネルギー設備の更新、工場の動線・レイアウト改善などで159百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

上記設備投資資金ほかとして200百万円の銀行借入れを行いました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、東京オリンピック開催に向け緩やかな回復が期待されますが、米中貿易摩擦など海外の不確実性もあり不透明な状況が続くと予想されます。業界を取り巻く環境も、働き方改革推進法施行に対する対応、原油価格の高騰に伴うLNG・電気料金の値上がり、更には、中国環境規制による染料供給不安と価格高騰などが利益を圧迫する厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境のもとで、当社といたしましては、中期経営計画「GISEN・イノベーション2020」の2年目に入り、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発と提案で安定受注を図るとともに、取引条件および不採算品の価格改善による利益率改善に引続き取り組んでまいります。持続的利益が創出できる付加価値創造企業“オンリーワン企業”を目指してまいります。

染色加工事業におきましては、生産性向上を意識した生産体制の確立、工場レイアウト変更・設備更新による効率化、不良損失削減、省エネルギーなどのコスト削減を推進して収益改善を図ってまいります。

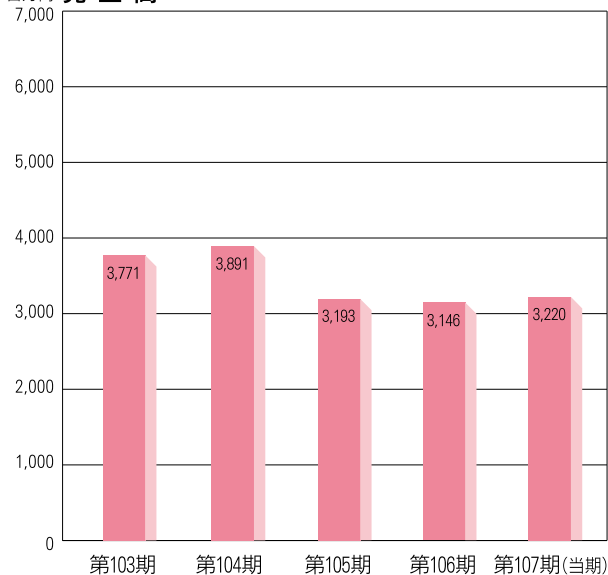
テキスタイル販売事業では機業場との協業を強化して商流の確立と顧客拡大に向けて積極的に拡販して収益基盤の強化を図ってまいります。

木材染色事業につきましては新規自工メーカーに向けた試作開発および新規用途展開を更に推進して、収益基盤の強化を図ってまいります。

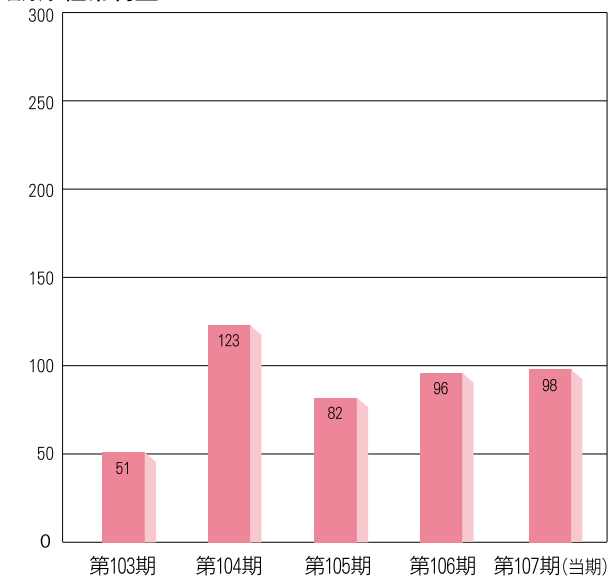
株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

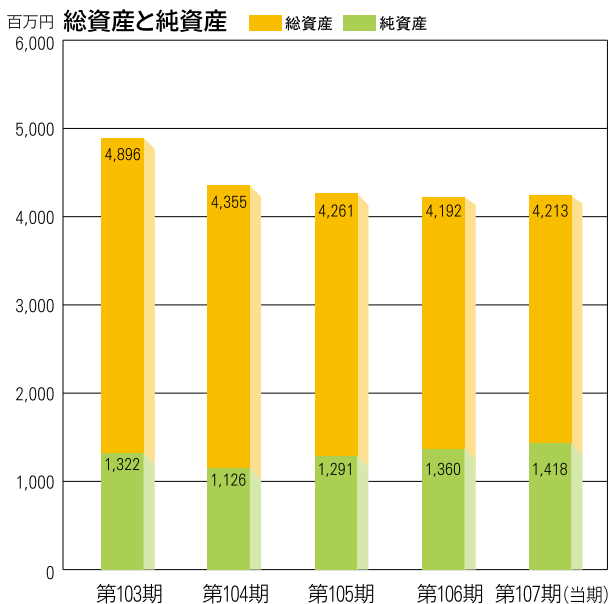
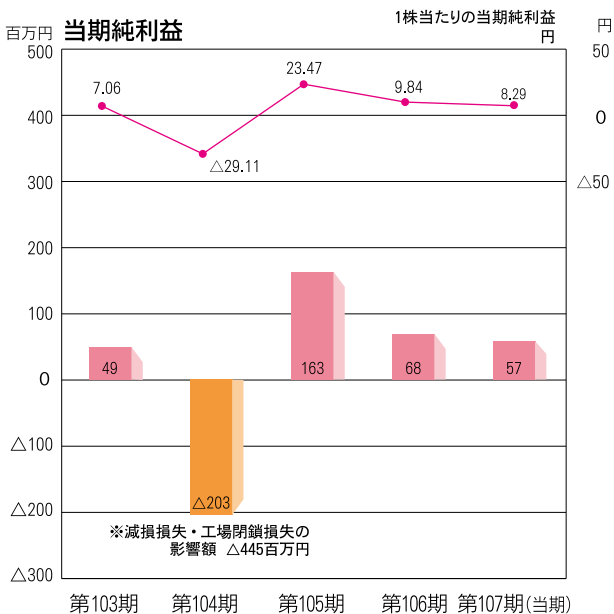
グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益





新技術紹介

ルミュールNEO

特殊技術により、生地に微起毛感を付与する加工です。スパン織物商品において、従来の起毛加工では表現できない、膨らみ感と繊細なタッチを表現できます。



★ コモクリーンスーパーOP

特殊加工技術により、吸水性及び優れた撥油性を施し、着用時のムシを低減、且つ、汚れが付き難く、付いた汚れも洗濯で容易に除去できる吸汗撥油防汚加工です。繰り返しの洗濯においても性能を発揮します。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	1,311,650
現 金 及 び 預 金	509,344
受 取 手 形	126,597
売 掛 金	327,492
有 価 証 券	100,357
商 品	16,770
仕 掛 品	84,264
原 材 料	97,454
貯 蔵 品	26,429
前 払 費 用	4,306
未 収 入 金	14,085
そ の 他 流 動 資 産	4,833
貸 倒 引 当 金	△ 283
固 定 資 産	2,901,516
有 形 固 定 資 産	2,706,405
建 物	222,620
構 築 物	147,034
機 械 及 び 装 置	131,615
車 両 運 搬 具	646
工 具、器 具 及 び 備 品	5,611
土 地	1,488,276
リ ー ス 資 産	710,599
無 形 固 定 資 産	27,179
ソ フ ト ウ ェ ア	26,996
電 話 加 入 権	183
投 資 そ の 他 の 資 産	167,931
投 資 有 価 証 券	23,605
関 係 会 社 株 式	104,500
繰 延 税 金 資 産	19,742
出 資 金	1,818
破 産 更 生 債 権 等	70
長 期 前 払 費 用 等	15,495
そ の 他 投 資 等 金	4,263
貸 倒 引 当 金	△ 1,564
繰 延 資 産	615
社 債 発 行 費	615
資 産 合 計	4,213,783

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,045,037
支払手形	86,350
電子記録債権	136,555
買掛金	113,961
1年内償還予定の社債	18,200
短期借入金	30,000
1年内返済予定の長期借入金	155,817
リース債権	104,114
未払金	226,286
未払費用	42,929
未払消費税等	6,519
未払法人税等	7,891
預り金	3,235
賞与引当金	64,463
設備関係支払手形	41,416
その他流動負債	7,296
固定負債	1,749,780
社債	20,800
長期借入金	278,359
リース債権	693,833
再評価に係る繰延税金負債	390,033
退職給付引当金	333,386
役員退職慰労引当金	24,394
その他固定負債	8,973
負債合計	2,794,817
(純資産の部)	
株主資本	644,984
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	208,422
その他利益剰余金	208,422
固定資産圧縮積立金	23,623
特別償却準備金	1,275
繰越利益剰余金	183,524
自己株式	△ 4,438
評価・換算差額等	773,981
その他有価証券評価差額金	2,856
土地再評価差額金	771,125
純資産合計	1,418,966
負債純資産合計	4,213,783

損益計算書

(自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,220,274
売 上 原 価		2,816,678
売 上 総 利 益		403,595
販売費及び一般管理費		299,222
営 業 利 益		104,373
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
有 価 証 券 利 息	1,260	
受 取 配 当 金	6,880	
受 取 保 証 料	5,530	
その他営業外収入	23,420	37,116
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,253	
その他営業外費用	6,499	42,752
経 常 利 益		98,737
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	322	
固 定 資 産 受 贈 益	6,009	
補 助 金 収 入	10,000	16,332
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	636	
固 定 資 産 除 却 損	12,970	
固 定 資 産 圧 縮 損	10,000	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	12,958	36,564
税引前当期純利益		78,504
法人税、住民税及び事業税	18,838	
法人税等調整額	1,880	20,718
当 期 純 利 益		57,785

株主資本等変動計算書

(自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,623	1,593	125,420	150,637	△4,065	587,571
当期変動額						
当期純利益			57,785	57,785		57,785
自己株式の取得					△373	△373
特別償却準備金の取崩		△318	318	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△318	58,104	57,785	△373	57,412
当期末残高	23,623	1,275	183,524	208,422	△4,438	644,984

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,452	771,125	772,577	1,360,149
当期変動額				
当期純利益				57,785
自己株式の取得				△373
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,404		1,404	1,404
当期変動額合計	1,404	-	1,404	58,816
当期末残高	2,856	771,125	773,981	1,418,966

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

- ①時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

②時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1)原材料および貯蔵品…移動平均法

(2)仕掛品……月次移動平均法

(3)商品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置および運搬具 2～8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上しております。

- (2)賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3)表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

会社の概況

(2019年3月31日現在)

(1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	織物・編物・不織布の染色加工 木材関連事業および不動産賃貸業
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

(2) 品目別・事業別売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	差額	増減率
		%		%		%
染色加工事業	2,868	91.2	2,929	91.0	61	2.1
織物の加工	2,432	77.3	2,411	74.9	△20	△0.9
編物の加工	173	5.5	195	6.1	22	12.8
不織布の加工	262	8.3	322	10.0	59	22.8
その他事業売上高	278	8.8	291	9.0	12	4.7
テキスタイル販売事業	142	4.5	156	4.9	13	9.4
木材染色事業	49	1.6	52	1.6	3	6.7
不動産賃貸事業	50	1.6	50	1.6	0	△1.1
その他	35	1.1	31	1.0	△3	△9.3
合計	3,146	100.0	3,220	100.0	74	2.4

(3) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社 岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

- (注) 1. 岐セン物流株式会社は、特定子会社であります。
 2. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であります
 が実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社
 は特定子会社であります。
 3. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

②重要な企業結合等の状況

当社の連結対象子会社は上記の子会社3社であり、持分
 法適用会社は2社であります。

当社は、東レ株式会社の関連会社であります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
125名	△4名	38.6歳	16.4年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	357
株式会社大垣共立銀行	40
株式会社十六銀行	35
株式会社みずほ銀行	30

(6) 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株 |
| ③ 株主数 | 656名 |

(7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.22
株式会社三菱UFJ銀行	318	4.57
岐セン従業員持株会	297	4.26
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.99
近藤千博	225	3.23
株式会社日阪製作所	200	2.87
木村哲哉	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.95
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.63

(注) 持株比率は、自己株式(90,306株)を控除して計算しております。

役員

(2019年6月24日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
常務取締役	鈴木 康裕 (管理部長)
取締役	金森 孝博 (穂積工場長)
取締役	後藤 康之 (営業部長)
取締役	栗山 幸治 (テキスタイル販売部長)
取締役(非常勤)	鳥越 和峰 (東レ(株) テキスタイル事業部門長)
監査役	遠藤 浩一郎
監査役(非常勤)	高山 裕幸 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 042-204-0303

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※表紙写真：花でまり



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地
TEL 058-326-8123